

第 2 回北海道アイヌ生活実態調査に係る有識者検討会議
議事概要

1. 日時

令和 5 年（2023 年）5 月 26 日（金）13:30~15:40

2. 場所

北海道立道民活動センター（かでの 2・7） 610 会議室

3. 出席者

（有識者）

小内 透（座長）	北海道大学名誉教授 札幌国際大学人文学部教授
落合 研一	北海道大学アイヌ・先住民研究センター准教授
貝澤 和明	公益社団法人北海道アイヌ協会事務局長
佐々木千夏	旭川市立大学短期大学部准教授
野崎 剛毅	札幌国際大学短期大学部教授

（北海道環境生活部アイヌ政策推進局）

松谷アイヌ政策推進局長、鶴ヶ崎アイヌ政策課長、ほか

4. 議題

北海道アイヌ生活実態調査について

5. 議事概要

議題について、有識者からの意見の概要は以下のとおり。

（主に第 2 回検討会議資料 2-1、調査票（案）に対するご意見について議論）

（1）市町村調査・地区調査について

（特になし）

（2）世帯調査について

ア. 複数回答を可能にするのと同時に、質問文中に「特に」をつけることの整合性について意見があった。二重丸と丸、などと回答を差別化してはどうか。

一方、「特に」を除くと「全てが大切だ」と、全てに丸が付き政策にあたり差別化できないのでは（世帯調査 3（2））。

イ. 修学資金について、「なぜ利用できなかったか」の質問項目を追加いただきたい。

アンケート調査に自由記載する欄はあるが、選択肢を設けて選ばせる方が答え易い。

“所得制限”や“制度を知らない”という選択肢が考えられるが、それを本当に解決し

ように考えるとなかなか難しい問題もあり、要検討（世帯調査6）。

（3）アンケート調査について

ア. 複数回答を可能にするのと同時に、質問文中に「特に」をとつけることの整合性について意見があった。二重丸と丸、などと回答を差別化してはどうか。

一方、「特に」を除くと、「全てが大切だ」と、全てに丸が付き政策にあたり差別化できない（アンケート調査1-3）。

イ. 学習塾や家庭教師の経験を問う設問において、お稽古ごとを調査に加えるかという観点について、学習塾や家庭教師は学校の授業だけではついていけないために、必要不可欠なものとして捉えて、それを補助する施策として聞いているのではないか。

塾・家庭教師というのも幅が広く、習い事も大切な部分ではあるが、アイヌ関係の調査ではこの程度でやむを得ないのでは（アンケート調査3-2）。

ウ. “アイヌ民族であることをどの程度意識しているか”という設問の新設案について、アイデンティティは大事なことであるが、「どういう時に意識するのか」の方が答え易い。調査に協力してもらっている時点で、意識を持っている人間なので。

また、逆に「アイヌとして意識しない」という回答がでてきても、ややこしい（アンケート調査5-2）。

エ. 複合差別の経験を問う設問だが、意識的な人たちは知っている言葉かもしれないが、分かりにくい。まとめる側が“複合差別”というラベルを貼ればいいだけであって、シンプルな書き方を検討する（アンケート調査6-3）。

オ. “アイヌ政策推進交付金により市町村に行ってほしいこと”の設問の新設案について、自由記載できるようにするか、選択肢を増やせないか。交付金に馴染まないかもしれないが、交付金が守備範囲になるか考えていくべきところ。だが、交付金が国の制度である以上、視点とか趣旨とか具体的なやり方とかガイドラインを持ちながら作っているので、道で（調査を）やるべきことなのか（アンケート調査7-4）。

（4）調査手法（世帯調査・アンケート調査）について

ア. 世帯調査やアンケート調査で郵送やインターネットを併用したときに、回答の質に有意な差が見られることが懸念される。今回の調査ではインターネット等で回答いただく世帯を別に加え、今回の調査結果には参入しないで、検討ベースに乗せていくことでどうか。だが、この実験的な要素がアイヌ生活実態調査に馴染むかは疑問である。

（以上）